

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 東洋建設株式会社
 コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤井 憲彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼総務部長 (氏名) 中村 俊夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 03-6361-5450

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	90,406	—	△82	—	△1,074	—	△2,213	—
20年3月期第3四半期	81,299	8.4	△2,016	—	△2,560	—	△3,241	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	△6.63	—	—	—
20年3月期第3四半期	△10.51	—	—	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
 なお、平成20年3月期につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	132,469		17,519		12.7	41.53		
20年3月期	127,503		19,954		15.1	48.32		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 16,844百万円 20年3月期 19,201百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00 ～2.00	0.00 ～2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	170,000	5.5	3,000	68.0	2,000	113.6	800	213.0	2.37	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 337,443,540株 20年3月期 320,186,522株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 235,350株 20年3月期 206,513株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 334,006,605株 20年3月期第3四半期 307,019,824株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月14日に発表した業績予想に変更はありません。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	150,000	6.2	2,700	95.8	1,800	200.7	700	501.9	2	08

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の個別業績予想につきましては、平成20年5月14日に発表した個別業績予想に変更はありません。
2. 上記の業績予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金		配当金総額
	期 末	年 間	
平成19年3月期	円 銭	円 銭	百万円
第一回優先株式	5 855	5 855	13
第二回優先株式	5 855	5 855	85
平成20年3月期	円 銭	円 銭	百万円
第二回優先株式	7 023	7 023	102
平成21年3月期	円 銭	円 銭	百万円
第二回優先株式	—	—	—

(注) 平成21年3月期の予想につきましては、第二回優先株式が取得請求権行使の期間中であり、普通株式の取得請求権が行使される可能性があることから未定とさせていただきます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間につきましては、米国発の金融危機が实体经济にまで影響を及ぼし、急激な円高の進行により輸出関連企業を中心に企業収益が悪化するなど、景気は急速に後退しました。このような環境の激変に伴い、これまで公共建設投資の減少を補ってきました民間建設投資の凍結や先送りの発表が相次ぐなど、建設業界は非常に厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの売上高につきましては、手持工事の順調な進捗等により前年同四半期比11.2%増の904億円となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことに伴い営業損失は8千万円（前年同四半期 営業損失20億円）、経常損失は10億円（前年同四半期 経常損失25億円）となり、四半期純損失は22億円（前年同四半期 四半期純損失32億円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、季節的要因により下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中し、第3四半期連結累計期間の売上高は経過期間の割合に比して低くなる一方、販売費及び一般管理費は期間を通じて均等に発生することから、売上高に対する費用負担が大きくなる傾向があります。

上記の前年同四半期の数値につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が179億円減少したものの未成工事支出金が217億円増加したこと等により、資産の合計は前連結会計年度末に比べ49億円増の1,324億円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ有利子負債が31億円減少しましたが、未成工事受入金が103億増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ74億円増加した1,149億円となりました。

純資産の部は、四半期純損失を計上したこと等から前連結会計年度末に比べ24億円減少した175億円となり、その結果自己資本比率は12.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月14日に発表いたしました当初予想と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

b. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期連結財務諸表の作成方法

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表

に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

販売用不動産につきましては、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は186百万円増加しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用ができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,634	14,423
受取手形・完成工事未収入金等	31,393	47,593
未成工事支出金	36,950	15,216
販売用不動産	744	1,073
その他	13,758	12,020
貸倒引当金	△29	△54
流動資産合計	95,453	90,273
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,339	14,434
機械、運搬具及び工具器具備品	20,130	19,276
土地	20,980	21,031
建設仮勘定	—	388
減価償却累計額	△24,932	△25,223
有形固定資産計	30,518	29,907
無形固定資産	396	439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,417	2,757
その他	5,612	6,098
貸倒引当金	△1,929	△1,972
投資その他の資産計	6,101	6,882
固定資産合計	37,016	37,229
繰延資産	—	1
資産合計	132,469	127,503

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	49,062	46,994
短期借入金	16,771	19,973
未成工事受入金	26,729	16,415
引当金	2,006	2,643
その他	5,769	6,955
流動負債合計	100,339	92,981
固定負債		
社債	110	110
長期借入金	6,466	6,459
退職給付引当金	3,749	3,567
引当金	39	42
その他	4,244	4,388
固定負債合計	14,610	14,567
負債合計	114,949	107,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,491	2,491
利益剰余金	2,000	4,316
自己株式	△20	△18
株主資本合計	15,155	17,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	26
土地再評価差額金	1,708	1,708
為替換算調整勘定	△44	△7
評価・換算差額等合計	1,688	1,728
少数株主持分	675	752
純資産合計	17,519	19,954
負債純資産合計	132,469	127,503

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	89,686
兼業事業売上高	719
売上高合計	90,406
売上原価	
完成工事原価	84,321
兼業事業売上原価	417
売上原価合計	84,738
売上総利益	
完成工事総利益	5,365
兼業事業総利益	302
売上総利益合計	5,668
販売費及び一般管理費	5,750
営業損失(△)	△82
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	25
その他	45
営業外収益合計	108
営業外費用	
支払利息	470
為替差損	309
その他	320
営業外費用合計	1,100
経常損失(△)	△1,074
特別利益	
固定資産売却益	95
工事損失引当金戻入益	57
その他	18
特別利益合計	171
特別損失	
投資有価証券評価損	317
転身支援加算金等	188
販売用不動産評価損	186
その他	182
特別損失合計	874
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,777
法人税、住民税及び事業税	267
法人税等調整額	172
法人税等合計	440
少数株主損失(△)	△4
四半期純損失(△)	△2,213

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,777
減価償却費	886
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△231
退職給付引当金の増減額(△は減少)	182
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	470
投資有価証券評価損益(△は益)	317
投資有価証券売却損益(△は益)	1
有形固定資産売却損益(△は益)	△43
有形固定資産除却損	29
売上債権の増減額(△は増加)	16,112
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△21,751
販売用不動産の増減額(△は増加)	141
仕入債務の増減額(△は減少)	2,227
未成工事受入金の増減額(△は減少)	10,371
その他	△2,590
小計	4,217
利息及び配当金の受取額	63
利息の支払額	△373
法人税等の支払額	△303
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△185
定期預金の払戻による収入	185
有形固定資産の取得による支出	△1,908
有形固定資産の売却による収入	38
無形固定資産の取得による支出	△25
投資有価証券の取得による支出	△24
投資有価証券の売却による収入	9
貸付けによる支出	△21
貸付金の回収による収入	76
その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,841

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,254
長期借入れによる収入	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,734
リース債務の返済による支出	△3
配当金の支払額	△102
少数株主への配当金の支払額	△2
自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,788
現金及び現金同等物の期首残高	14,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,449

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	兼業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,686	719	90,406	—	90,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	162	165	(165)	—
計	89,689	882	90,571	(165)	90,406
営業利益	△215	132	△82	—	△82

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

兼業事業：不動産賃貸事業等

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	81,299
II 売上原価	76,890
売上総利益	4,409
III 販売費及び一般管理費	6,425
営業損失 (△)	△2,016
IV 営業外収益	158
V 営業外費用	702
経常損失 (△)	△2,560
VI 特別利益	198
VII 特別損失	526
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,889
税金費用	273
少数株主利益	78
四半期純損失 (△)	△3,241

「参考」

1. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,456	12,815
受取手形・完成工事未収入金等	30,337	43,689
販売用不動産	743	1,060
未成工事支出金	32,581	13,942
その他	13,228	11,285
貸倒引当金	△566	△313
流動資産合計	86,781	82,479
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,288	19,225
その他	23,890	24,756
減価償却累計額	△17,781	△18,173
有形固定資産計	25,397	25,809
無形固定資産	343	372
投資その他の資産		
投資有価証券	3,378	3,638
その他	6,342	6,619
貸倒引当金	△1,978	△1,960
投資その他の資産計	7,742	8,297
固定資産合計	33,483	34,479
資産合計	120,265	116,959

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,754	42,290
短期借入金	15,753	19,109
未成工事受入金	22,448	14,911
引当金	1,955	2,566
その他	4,973	6,042
流動負債合計	91,885	84,920
固定負債		
長期借入金	4,250	5,672
退職給付引当金	3,311	3,151
引当金	474	297
その他	4,206	4,322
固定負債合計	12,243	13,443
負債合計	104,129	98,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,475	2,475
利益剰余金	1,263	3,743
自己株式	△12	△10
株主資本合計	14,409	16,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	△5
土地再評価差額金	1,708	1,708
評価・換算差額等合計	1,725	1,703
純資産合計	16,135	18,595
負債純資産合計	120,265	116,959

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高		
完成工事高	70,199	78,570
不動産事業売上高	498	545
売上高合計	70,698	79,116
売上原価		
完成工事原価	66,950	74,053
不動産事業売上原価	355	428
売上原価合計	67,306	74,482
売上総利益		
完成工事総利益	3,248	4,516
不動産事業総利益	142	116
売上総利益合計	3,391	4,633
販売費及び一般管理費	5,578	4,936
営業損失(△)	△2,186	△302
営業外収益	167	115
営業外費用	665	900
経常損失(△)	△2,684	△1,088
特別利益	3	60
特別損失	384	1,106
税引前四半期純損失(△)	△3,066	△2,134
法人税等	98	244
四半期純損失(△)	△3,164	△2,378

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約しております。

6. その他の情報

1. 個別業績の概況

(1) 平成21年3月期第3四半期の個別業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	79,116	—	△302	—	△1,088	—	△2,378	—
20年3月期第3四半期	70,698	11.7	△2,186	—	△2,684	—	△3,164	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△7	12	—	—
20年3月期第3四半期	△10	25	—	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

なお、平成20年3月期につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第3四半期	120,265		16,135		13.4	39	42	
20年3月期	116,959		18,595		15.9	46	41	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 16,135百万円 20年3月期 18,595百万円

※上記の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて記載していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 四半期個別受注の概況

(1) 平成21年3月期第3四半期の個別受注実績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

	受注高	
平成21年3月期第3四半期	71,378百万円	△18.8%
平成20年3月期第3四半期	87,892百万円	10.3%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額。

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率。

(2) 受注実績内訳

区 分		前第3四半期 (自 平成19. 4. 1 至 平成19. 12. 31)		当第3四半期 (自 平成20. 4. 1 至 平成20. 12. 31)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
建 木	国内官公庁	30,129	34.3	26,676	37.3	△3,452	△11.5
	国内民間	12,677	14.4	4,964	7.0	△7,713	△60.8
	海外	521	0.6	9,912	13.9	9,391	1,801.2
	計	43,328	49.3	41,553	58.2	△1,774	△4.1
設 築	国内官公庁	3,280	3.7	6,041	8.5	2,761	84.2
	国内民間	40,682	46.3	22,732	31.8	△17,950	△44.1
	海外	102	0.1	513	0.7	411	400.2
	計	44,065	50.1	29,287	41.0	△14,778	△33.5
業 合 計	国内官公庁	33,409	38.0	32,718	45.8	△691	△2.1
	国内民間	53,360	60.7	27,697	38.8	△25,663	△48.1
	海外	624	0.7	10,426	14.6	9,802	1,570.7
	計	87,394	99.4	70,841	99.2	△16,552	△18.9
不動産事業		498	0.6	536	0.8	38	7.7
合 計		87,892	100.0	71,378	100.0	△16,514	△18.8

(3) 平成21年3月期の個別建設受注予想

	通 期	
平成21年3月期予想	116,000百万円	△6.5%
平成20年3月期実績	124,094百万円	△0.9%

(注) ①パーセント表示は、前年実績比増減額。

②不動産事業は含めておりません。